

函 企 画

函 農 水

令和4年（2022年）4月4日

総務常任委員会委員 各位

経済建設常任委員会委員 各位

企 画 部 長

農林水産部長

参考資料の配付について

このことについて、国から令和4年4月1日付けで地方大学・地域産業創生交付金事業の交付決定通知がありましたので、下記の資料を別添のとおり配付いたします。

記

○配付資料

地方大学・地域産業創生交付金事業の概要について

（企画部企画管理課）

（農林水産部水産課）

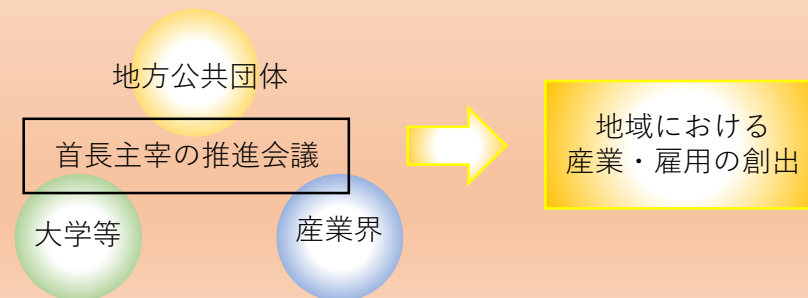
地方大学・地域産業創生交付金（所管：内閣府地方創生推進事務局）

交付金の趣旨

- 地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すため、地方大学・産業創生法（平成30年5月成立～地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律）に基づく交付金として創設された。
- 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取り組みを重点的に支援する。

計画の申請・認定

- 地方公共団体は、計画案を作成し、および計画の実施に関し必要な事項を協議するため、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を定める。
- 地方公共団体が申請した計画（概ね10年間）について、国は有識者委員会の評価を踏まえ、計画の自立性、地域の優位性等の面で優れたものを認定し、本交付金により支援（原則5年間）する。



交付対象事業

▼H30交付対象7件

富山県：くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画

岐阜県：日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発

島根県：先端金属素材グローバル拠点の創出～Next Generation TATARA Project～

広島県：ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム

徳島県：次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画

高知県：IOPが導くNEXT次世代型施設園芸農業への進化

北九州市：革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト

▼R1 交付対象2件

秋田県：小型軽量電動化システムの研究開発による産業創出

神戸市：神戸未来医療構想

▼R2 交付対象なし

▼R3 交付対象なし

▼R4 交付対象1件：函館市

魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築 ～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～

背景（地域の現状・課題）

!!イカ漁獲量の激減

・H25:71億円→R1:16億円 7割減

!!コンブ水揚量の減少

・H24:5500ト→H28以降3500ト

!!漁業経営体の減少

・H10:2812→H30:1312 半減

!!北大水産学部卒業生の

地域企業への就職が少ない

!!安定的・計画的に得られる水産物が

必要→持続可能な水産業への転換

目的（計画のポイント）

海洋環境の変化に伴い漁獲量が激減し、高収益かつ安定供給可能な水産物の創出が急務であるため、地の利（寒冷環境、北大水産・工業技術センター等の存在）を活かしたキングサーモンとコンブの完全養殖生産を合わせて行う地域カーボンニュートラル（RCN）養殖研究を推進し、その現場での教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市を実現する。

計画内容

▼日本初のキングサーモン完全養殖技術の確立

・高機能性餌料の開発、AI・ICT活用による高度な海面養殖管理につながるモニタリング技術開発等を展開。

▼生産量日本一のマコンブ完全養殖技術の確立

・生産性を向上するスマート乾燥システム、需要拡大に向けた中間原料等を開発。養殖から高付加価値化まで一貫した次世代コンブ産業を創出。

▼地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖

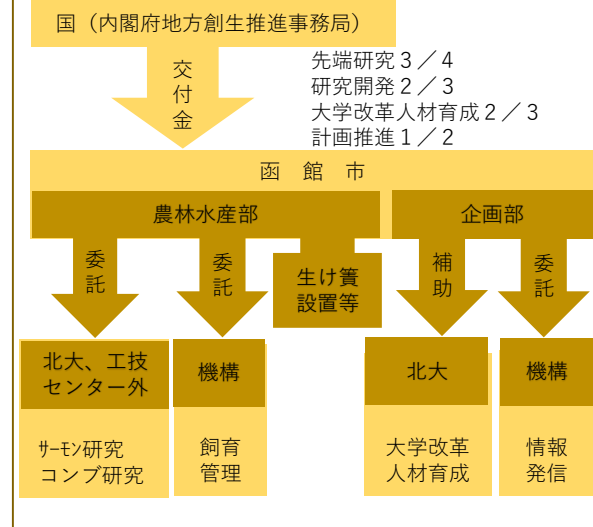
・CO₂排出を抑制する低炭素性餌料・保存加工利用技術やライフサイクルアセスメントによるサーモン・コンブ養殖のCO₂収支モデル確立、ブルーカーボンに資する天然コンブ繁茂研究を推進。

▼北海道大学の大学改革・人材育成

・地域水産業共創センターを組織し、水産養殖研究の拠点となるよう国内外のトップレベル人材を集積。未来大・高専・函大と連携し人材育成プログラムを構築し、付加価値の高い一次産業やマーケティング・起業等を担う人材輩出を図る。



事業費の流れ



計画額

※事業費は毎年、国との協議を経て決定されるため変更の可能性があります。 単位：千円

	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	計
交付金	146,001	155,456	151,301	227,481	171,251	851,490
市負担	71,369	74,490	72,800	111,424	83,308	413,391
合計	217,370	229,946	224,101	338,905	254,559	1,264,881

事業実施の推進体制

函館地域水産業創生推進会議

役割：計画案の作成、計画の実施に関する方針、推進体制等の重要事項の決定を行う

会長：函館市長

委員：北海道大学総長、函館商工会議所会頭、函館市内漁業協同組合長連絡協議会会長、事業責任者、副事業責任者

事業運営会議

役割：事業目的達成のため各研究部会の進捗状況を総括し、事業方針を踏まえ必要なプロジェクトの設定、スケジュール管理など事業全体の総合マネジメントを行う

主宰：事業責任者【嵯峨推進機構長】

構成：副事業責任者【安井工業技術センター長】
市企画部長、市農林水産部長、各研究部会長、
参画機関代表、地域水産業共創センター長

事務局(函館市)

役割：申請書、報告書等の提出
事業の進捗管理
事業費予算の調整・取りまとめ
内閣府との総合調整など
構成：市企画部、市農林水産部

事業推進支援業務委託

函館国際水産・ 海洋都市推進機構

情報発信
シンポジウム等開催
先進地等調査
外部評価委員会開催
など

サーモン研究部会

招集：研究部会長（中心研究者）

構成：各研究グループ員

- ・サーモンの完全養殖技術の確立
- ・サーモンの海面養殖技術の開発
- ・サーモンの事業化研究

▼研究部会長が招集し、各グループの研究進捗状況等の確認や研究情報を共有する

コンブ研究部会

招集：研究部会長（中心研究者）

構成：各研究グループ員

- ・コンブの完全養殖技術の確立
- ・コンブの加工利用技術の開発
- ・天然コンブ繁茂対策研究

▼研究部会長が招集し、各グループの研究進捗状況等の確認や研究情報を共有する

大学改革・人材育成部会

招集：部会長（中心教員）

構成：各グループ員

- ・地域水産業共創センター
- ・人材育成プログラム

▼部会長が招集し、各取り組みの進捗状況等の確認や研究課題を調整する